

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	119,438,737	105,030,688	157,088,238
経常利益 (千円)	1,876,663	2,971,975	3,088,686
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,011,459	2,097,656	2,298,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,043	1,442,233	1,318,983
純資産額 (千円)	23,338,098	25,183,829	24,198,064
総資産額 (千円)	74,991,643	72,780,413	70,091,267
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.42	50.65	55.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.05	49.88	54.65
自己資本比率 (%)	30.75	34.21	34.12

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	17.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が弱含みになったものの、政府の金融・経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国や新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題、資源価格・為替変動の影響や米国大統領選挙後の海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内で、需要が伸び悩み、減少基調で推移しました。その中で、当社グループの製品等の需要もやや弱めに推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金606億3千5百万円（前年同期比11.5%減）、商品・原料他443億9千4百万円（前年同期比12.8%減）で、これらを併せた売上高総額は1,050億3千万円（前年同期比12.1%減）となりました。

収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差が順調に推移したことにより、経常損益につきましては、29億7千1百万円（前年同期比58.4%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は20億9千7百万円（前年同期比107.4%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーの国内における需要が伸び悩み、減少基調となり、当社グループの製品等の需要もやや弱めに推移したものの、製品と原料の価格差が順調に推移したことにより、売上高は1,040億5千4百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損益は29億6千1百万円（前年同期比13.2%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が厳しい状況で推移したことにより、売上高は12億8千4百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損益は2千7百万円の損失（前年同期は1千9百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,248,000	41,248	同上
単元未満株式	普通株式 168,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,248	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,213,000		2,213,000	5.07
計		2,213,000		2,213,000	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,909	3,764,228
受取手形及び売掛金	30,003,049	33,619,825
商品及び製品	7,610,282	7,563,102
仕掛品	172,601	153,772
原材料及び貯蔵品	7,641,217	7,491,785
繰延税金資産	156,819	89,259
その他	1,198,016	1,383,401
貸倒引当金	5,590	5,109
流動資産合計	51,666,305	54,060,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,402,917	11,296,447
減価償却累計額	6,917,504	7,059,952
建物及び構築物(純額)	4,485,412	4,236,494
機械装置及び運搬具	21,483,387	21,059,393
減価償却累計額	17,456,237	17,245,196
機械装置及び運搬具(純額)	4,027,150	3,814,197
工具、器具及び備品	1,260,510	1,286,575
減価償却累計額	851,127	884,016
工具、器具及び備品(純額)	409,382	402,559
土地	4,080,276	3,831,624
リース資産	653,115	1,097,833
減価償却累計額	267,944	244,793
リース資産(純額)	385,170	853,040
建設仮勘定	141,203	283,234
有形固定資産合計	13,528,596	13,421,149
無形固定資産		
のれん	102,093	85,973
その他	96,318	100,321
無形固定資産合計	198,411	186,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,386,549	3,980,416
長期貸付金	4,227	3,459
退職給付に係る資産	187,146	179,514
繰延税金資産	592,775	507,944
その他	724,350	612,266
貸倒引当金	197,095	170,898
投資その他の資産合計	4,697,953	5,112,702
固定資産合計	18,424,961	18,720,146
資産合計	70,091,267	72,780,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309,564	3 7,880,568
短期借入金	23,685,116	28,018,825
未払金	747,712	717,286
未払法人税等	636,294	262,700
未払消費税等	584,188	48,666
未払費用	1,014,062	1,058,438
賞与引当金	213,510	150,923
その他	352,952	400,955
流動負債合計	34,543,401	38,538,364
固定負債		
長期借入金	10,133,867	7,795,526
役員退職慰労引当金	12,765	4,493
退職給付に係る負債	101,760	99,150
リース債務	252,605	197,765
資産除去債務	127,706	129,764
繰延税金負債	561,904	672,554
その他	159,189	158,964
固定負債合計	11,349,800	9,058,219
負債合計	45,893,202	47,596,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,839,365	8,839,365
利益剰余金	7,938,077	9,580,147
自己株式	743,144	744,027
株主資本合計	22,380,940	24,022,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,554	1,478,276
繰延ヘッジ損益	37,009	48,153
為替換算調整勘定	446,576	644,037
退職給付に係る調整累計額	3,335	5,392
その他の包括利益累計額合計	1,535,475	876,999
新株予約権	148,016	148,016
非支配株主持分	133,632	136,685
純資産合計	24,198,064	25,183,829
負債純資産合計	70,091,267	72,780,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,438,737	105,030,688
売上原価	113,172,089	98,241,026
売上総利益	6,266,648	6,789,662
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,718,479	1,650,235
役員退職慰労引当金繰入額	1,601	987
賞与引当金繰入額	28,571	29,035
その他	1,869,391	2,179,128
販売費及び一般管理費合計	3,618,043	3,859,386
営業利益	2,648,604	2,930,275
営業外収益		
受取利息	102,268	35,341
受取配当金	108,257	150,372
為替差益	-	131,352
貸倒引当金戻入額	1,931	2,415
技術指導料	42,497	13,247
鉄屑売却益	51,223	40,558
その他	89,386	116,246
営業外収益合計	395,563	489,534
営業外費用		
支払利息	455,019	387,608
手形売却損	22,542	8,913
為替差損	631,916	-
その他	58,027	51,312
営業外費用合計	1,167,504	447,834
経常利益	1,876,663	2,971,975
特別利益		
固定資産売却益	1,607	4,611
受取補償金	25,184	-
特別利益合計	26,791	4,611
特別損失		
固定資産除売却損	51,419	23,664
投資有価証券評価損	811	-
特別損失合計	52,230	23,664
税金等調整前四半期純利益	1,851,224	2,952,922
法人税、住民税及び事業税	758,531	758,974
法人税等調整額	55,165	80,996
法人税等合計	813,697	839,971
四半期純利益	1,037,526	2,112,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,067	15,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011,459	2,097,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,037,526	2,112,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,632	429,658
繰延ヘッジ損益	73,435	11,144
為替換算調整勘定	608,819	1,102,793
退職給付に係る調整額	34,860	8,728
その他の包括利益合計	574,483	670,718
四半期包括利益	463,043	1,442,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,727	1,439,179
非支配株主に係る四半期包括利益	19,316	3,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	236,649千円	186,480千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	2,473千円	511,246千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	12,993千円	3,794千円
支払手形	- 千円	113,635千円
割引手形	- 千円	350,319千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,220,510千円	1,206,237千円
のれんの償却額	-千円	16,119千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	207,097	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	207,089	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	248,496	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	117,953,502	1,485,234	119,438,737	-	119,438,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,672	26,667	216,339	216,339	-
計	118,143,174	1,511,902	119,655,077	216,339	119,438,737
セグメント利益	2,616,167	19,222	2,635,389	13,214	2,648,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	103,779,441	1,251,247	105,030,688	-	105,030,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	275,356	33,390	308,746	308,746	-
計	104,054,798	1,284,637	105,339,435	308,746	105,030,688
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,961,888	27,064	2,934,823	4,548	2,930,275

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 4,548千円には、セグメント間の取引消去金額11,571千円、のれんの償却額 16,119千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円42銭	50円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,011,459	2,097,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,011,459	2,097,656
普通株式の期中平均株式数(株)	41,419,897	41,416,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円05銭	49円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	636,203	636,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 248,496千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。